

島田商工会議所
会頭 大久保節夫様

令和2年度島田商工会議所青年部

政策提言書

「補助金等の申請方法改善や企業間の流動的な人材活用、
企業の事業継続計画(BCP)策定を官民一体で進めることにより、
災害に強い島田市の中小企業づくりにつなげるための提言」

令和2年度島田商工会議所青年部
会長 坂本祥彰
政策委員長 浅野達哉

令和2年度島田商工会議所青年部 政策提言書

目 次

- 政策提言にあたって、取り組みの経緯、スケジュール……………2
- 策定メンバー……………3
- 会員アンケートについて……………4
- 提言①市内中小企業を対象にした補助金等申請の改善に関する提言……………7
- 提言②新たな人材活用策の構築に関する提言……………8
- 提言③市内中小企業のBCP策定支援に関する提言……………9
- 別添資料（会員アンケート詳報）……………10～13

【政策提言にあたって】

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、島田市でも市民生活に深刻な影響を及ぼしています。感染の収束は見通せず、青年部の会員企業も急激な変化への対応を今なお迫られています。

令和2年度島田YEG政策委員会は、新型コロナウイルス感染症の影響で例年とは異なる活動を余儀なくされました。未曾有の事態の中、青年経済人としてコロナ禍と向き合い、会員企業は何に取り組むべきか、行政にどのような対応を望むかを探り、地域経済の早期復活につなげるための緊急提言に「超戦」してまいりました。

地域経済発展のため、商工業者の意見を取りまとめて発信する場が商工会議所であり、その一翼を担う青年部は、若手ならではの意見を発信していく役割を積極的に果たすべきと考えます。また地域を愛し、良くしようと議論し、豊かで住みよい郷土づくりに寄与していくことも使命であります。

このような思いから、何かなされるべきか議論を重ねた結果、本提言をまとめました。本提言が島田市をはじめ、島田商工会議所や青年部の会員企業にとっての一助になりますことを祈念いたします。

【取り組みの経緯】

- ① 政策委員会において、青年経済人の視点でコロナ禍での課題を議論した。その中で、行政の各種支援策には評価できる点と課題があり、企業側の備えも十分ではなかったという指摘が多数あった。
- ② 青年部会員に対して、各企業が受けた影響、企業支援のあり方、事業継続計画（BCP）を中心とした企業側の備え、行政へ望むことについてアンケート調査した。
- ③ アンケート集計結果を検証した上で、それぞれのテーマごとに浮かび上がった課題について、今後の可能性を模索すべく委員会内で話し合った。
- ④ 話し合った内容をまとめ、提言書を作成した。

【スケジュール】

令和2年

3月19日	第0回委員会	新型コロナを受けた緊急提言の提案、確認
5月13日	第1回委員会（オンライン会議）	各企業の現状、業種毎の問題点について意見交換
6月 1日	第2回委員会	論点整理、会員アンケート素案作成
7月 6日	第3回委員会	会員アンケートの内容協議、決定
7月21～28日	全会員対象のアンケート調査実施	

9月 2日	第4回委員会	アンケート結果の検証、提言の方向性決定
10月 7日	第5回委員会	提言内容の協議
11月 9日	第6回委員会	提言内容のまとめ

※4月、8月の委員会は、新型コロナ拡大の影響で中止

【策定メンバー】

島田商工会議所青年部 政策委員会

理事（委員長）	浅野達哉	株式会社 浅野新聞店
委員（副委員長）	天野良太	KINETIC DESIGN
委員（副委員長）	町 友輔	北斗建材 株式会社
委員（書記）	池内正樹	有限会社 イケウチ
委員	池ヶ谷哲平	株式会社 太田
委員	伊藤正一	株式会社 イトー
委員	伊藤裕一郎	伊藤裕一郎税理士事務所
委員	大石歩真	特定非営利活動法人 クロスメディアしまだ
委員	神崎英則	有限会社 GEN
委員	五條新也	有限会社 五條ドライクリーニング工場
委員	田中丈雄	富士商工 株式会社
委員	寺岡 健	株式会社 寺岡薬局
委員	中畑美保	社会保険労務士法人 リリス事務所
委員	森 七海	磯舟
委員	山田良樹	株式会社 Aprico

担当副会長	松永孝廣	株式会社 大村屋酒造場
担当監事	鈴木祐一郎	株式会社 シロー製作所

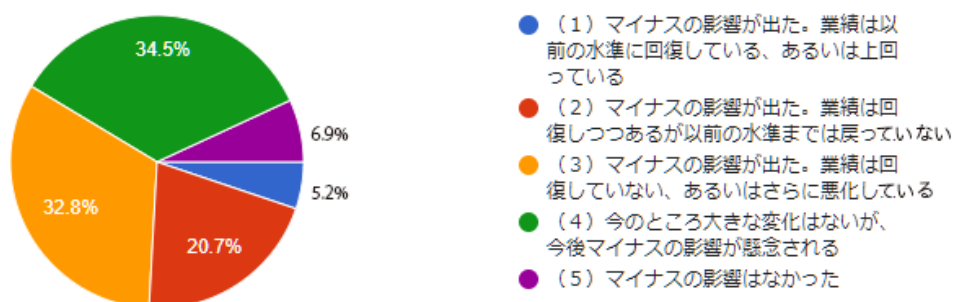
【会員アンケートについて】

＜調査の概要＞

7月21日から28日にかけて、青年部会員103名を対象に、web上でアンケートを実施し、58人が回答した。新型コロナウイルス感染症拡大の企業活動への影響と今後の見通し、中小企業支援策の利用状況とその評価や改善点、各企業のBCP策定状況やその理由、今後の取り組み方などについて、広く会員の意見を求めた。

＜主な質問と回答＞

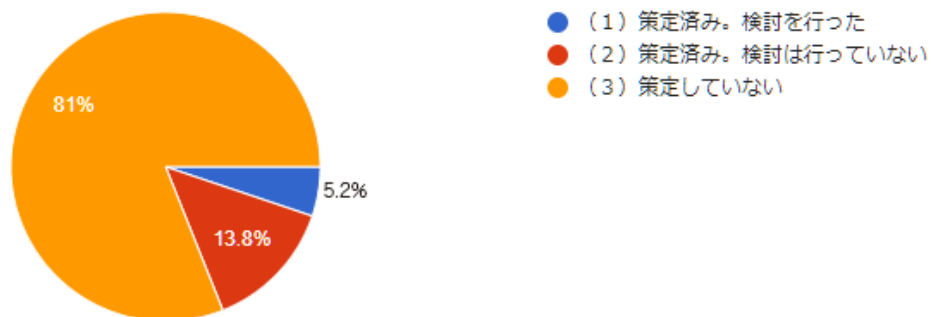
設問2-1. 新型コロナウイルス感染症の経営への影響について、選択肢から1つ選んでください。



設問3-1. 中小企業支援策の利用（申請）状況および内容についての感想を教えてください。（単位：%）

	手続きは簡単 利用した。	手続きは煩雑 利用した。	これから利用 する予定	検討中	該当せず利用 しなかった	利用する予定は ない	その他
資金繰り支援	33.3	7.0	10.5	14.0	17.5	15.8	1.8
持続化給付金	24.6	5.3	12.3	12.3	33.3	10.5	1.8
設備投資・販路開拓	7.0	8.8	7.0	14.0	33.3	22.8	7.2
雇用調整助成金等	8.8	8.8	8.8	14.0	35.1	19.3	5.4
IT導入・経費補助	0.0	0.0	0.0	17.5	40.4	38.6	3.6
税制優遇	0.0	0.0	8.9	25.0	19.6	42.9	3.6
休業協力金等	17.5	0.0	7.0	10.5	38.6	22.8	3.6

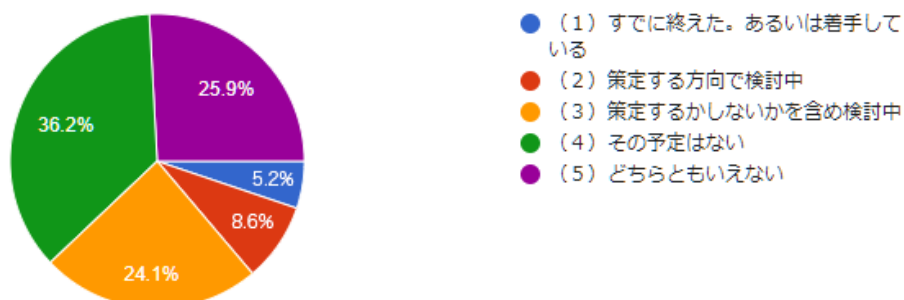
設問4-1. 各企業の備えについてお聞きします。あなたの会社（事業所）は、緊急事態の発生に備えて事業継続計画（BCP）を策定していますか。策定済みの場合、そのBCPに基づいた検討を今回行いましたか。



設問4-3. (4-1で策定していないと答えた方へ) 現段階でBCPを策定していない理由について、お選びください。



設問4-4. 新型コロナウイルスの影響を受けて、BCPの見直しや新規策定に取り組む予定はありますか。



<総括>

① 長期的な下支えが必要

設問2-1で、コロナによって経営にマイナスの影響が出た、あるいは懸念していると回答した会員が93%に上った。その中でも「今後マイナスの影響が懸念される」と回答した会員が約35%（うち建設業69%）を占めた。

アンケートを実施した夏以降、製造業で設備投資の大幅な落ち込みや、就業者数の大幅減などの影響が統計上も出ている。コロナ禍は今春からの緊急支援など一過性の事柄ではなく、長期的な下支えが求められる。

② 中小企業支援策に課題、人材活用の提案も

設問3-1では、各種中小企業支援策についての評価および感想を聞いた。

中小企業支援策は、業種を問わず使える制度は活用していると思われるが、「該当せず利用しなかった」が各項目で目立った。また自由記述を含めた設問では、要件の厳しさを挙げた上で柔軟な制度設計を求める声や、手続きの煩雑さへの疑問・批判がみられた。支援策の内容よりも、窓口の一本化を求める意見や、縦割り行政の弊害を指摘する声が多かったと言える。

総括①との関連で、受注の減少により雇用の維持に苦しむ業種と、コロナ禍でも人手不足に悩む業種の間で人材の交流を進められないかと提案があり、委員会で検討することとした。

③ 企業側の備えは進まず

設問4-1から4-4までのBCPに関する調査では、策定率は回答企業の2割に届かず、業種別や従業員数別の集計でも傾向は変わらなかった。コロナ拡大後も、策定の機運は高まっておらず、備えが進んでいない現状が浮かんた。

これらの結果を受け、提言の方向性を、①市内中小企業への支援策の改善②新たな人材活用策の構築③災害に強い島田市の中小企業づくりと定め、検討を進めた。今後コロナの新たな流行や大規模災害が発生した際、今春からの緊急対応での課題をもとに、危機を乗り越えるための備えを官民一体で充実させることで、島田市の中小企業が安定した経営を行う環境づくりにつながると考える。

提言①

市内中小企業を対象にした補助金等申請の改善に関する提言

【内容】

- ・国、県、市が一体となり、補助金や給付金等の施策を公表する窓口を一元化するためのポータルサイトやアプリ構築
- ・小規模事業者持続化補助金、持続化給付金のルール緩和

島田YEGメンバーや会員企業が、中小企業支援策の情報を入手する手段として、行政機関のホームページに直接アクセスすることが一般的になっている。ただ、それぞれの機関が担当部局ごとに公表するケースが多く、追加や制度変更も相次いだため、企業側が自社に適した制度を探す負担感が課題であった。また、実際の申請は紙で提出するものが大半で、手続きの煩雑さを指摘する声もあった。

テレワークなど非接触型の業務が増え、社会全体のオンライン化はますます加速すると思われる。そこで国や県、市が一体となり、施策を公表する窓口を一元化する仕組みを組み立てられないか。島田商工会議所は7月にFacebookページを立ち上げ、コロナ関連情報の集約、発信に努めている。島田市もホームページの特設サイトのほか、動画サイトで市長のメッセージを配信するなどの取り組みを行っているが、青年部には個人事業主や小規模企業者も多数在籍し、現場を抱えながら経営を行う会員も多い。情報を自ら探す時間や労力を極力省き、事前に登録しておけば新規制度や更新の情報が手元に届く仕組みがあれば、企業にとって生産性向上にもつながる。また、情報入手から申請までオンラインで完結できれば、その効果はさらに高まると思われる。島田商工会議所から島田市に、あるいは県連合会を通じて県に提言していただくことで、市内、県内中小企業が業務に集中できる環境を整えてほしい。

小規模事業者持続化補助金や持続化給付金については、前者は用途の制限や支給時期、後者は申請要件を緩和することで、よりスピード感のある使い勝手の良い運用が可能になると考える。

提言②

新たな人材活用策の構築に関する提言

【内容】

- ・企業が雇用する人材の過不足を短期的に補い合う「異業種人材バンク」創設
- ・商工会やハローワーク、シルバー人材センターなどとの連携

雇用環境に目を向けると、コロナの影響による解雇・雇い止めが全国で5万人を超え（8月末現在、厚生労働省発表）、県内の雇用情勢も「厳しさを増している」（静岡労働局、令和2年7月分）。宿泊業や飲食業、製造業などで業績悪化の影響が顕著な反面、コロナ禍においても人手不足に悩む業種も多い。異業種の企業連携を軸とした「人材バンク」を創設し、雇用を維持しながら短期的に必要な事業所へ必要な人材を融通（派遣）しあう仕組みづくりを整えることで、雇用の安定を図ると同時に人手不足に悩む中小企業の手助けになるのではないかと考える。

現行法上、労働者派遣には国の許可が必要である。また、業務委託契約がいわゆる「偽装請負」につながる恐れもあり、克服しなければならない課題は多い。一方、生産年齢人口の減少などを背景に、政府は「働き方改革」で副業や兼業を奨励し、大手企業を中心に副業を認める会社も増えつつある。雇用の不安定化を避けつつ、人材の過不足を一時的に解消できるよう、他の組織とも連携して検討を進めていただきたい。

提言③

市内中小企業のBCP策定支援に関する提言

【内容】

- ・BCPや、第一歩としての「事業継続力強化計画」認定制度の周知
- ・BCP策定時のコンサルティング費用に対する市独自の助成
- ・市や商工会議所が独自の認定制度創設

YEG会員アンケートでも明らかなように、中小企業のBCP策定率は依然低く、コロナ拡大後も策定の機運は高まっていない。一方で策定済みの企業からは、連絡体制が確立しているために迅速な情報共有ができた、対応が容易であった等の感想があった。

BCP策定は早期の事業再開に直結し、ひいては取引先や従業員、地域社会の信頼に依ることにつながる。島田市の経済を支え、今後前進させていく青年経済人にとって、企業活動を長く続けるためにも重要性は高いと言える。簡易BCPと呼ばれる「事業継続力強化計画」の認定を取得すれば、金融支援や税制優遇、補助金の優先採択や申請時の加点が受けられるなど、災害時以外にもメリットは大きい。反面、売り上げに直接つながらず、策定には時間と労力がかかるため、二の足を踏む経営者も少なくないのが現状である。

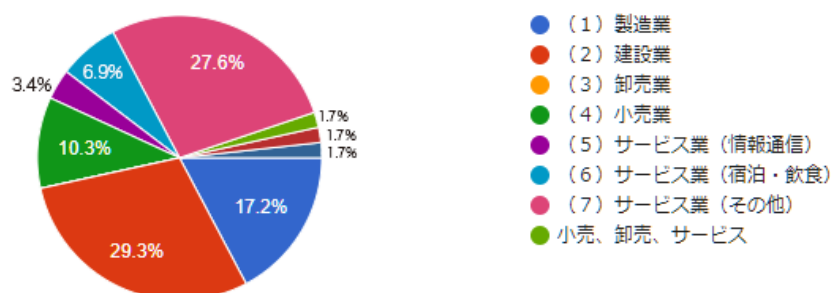
県は地震などの大規模災害を念頭に、以前から幅広く情報提供や策定のサポートを行っている。島田商工会議所も本年度からBCP策定支援を重点事業に掲げ、普及に努める姿勢を打ち出した。そこで、島田商工会議所から島田市に対し、ホームページで市内の企業に対して策定を促したり、県や静岡市が公開している事業継続計画モデルプランのようなツールを掲載したりするなど、制度の普及に努めるよう提言をお願いしたい。官民共催のセミナー開催や地元金融機関との連携、策定時のコンサルティング費用に対する助成、市独自の認定制度（税制優遇等も含め）などで企業を後押しすることが、素早い事業再開や強い郷土づくりにつながると思う。

※BCPとは

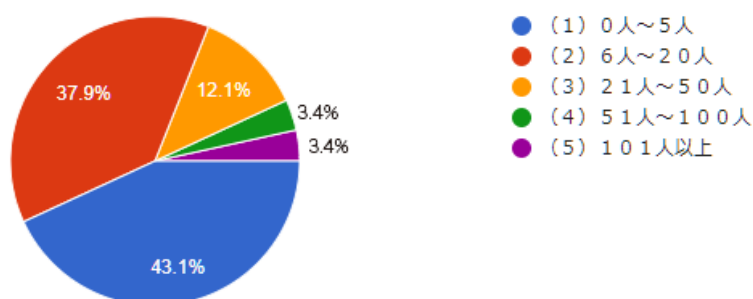
Business Continuity Plan の頭文字を取った言葉。企業が自然災害や火災、テロ、システム障害などにより緊急事態に陥った場合でも、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。策定の進捗状況は企業の規模、業界によって異なり、新型コロナウイルス感染症の拡大で感染症対策を盛り込む必要性も指摘される。中小企業や小規模事業所は経営基盤が脆弱なケースが多く、費用や時間に余裕がないため、策定率の低さが課題となっている。

【別添資料（会員アンケート詳報）】

設問1-1. 業種をお答えください。複数にまたがる場合は、売上構成比の大きいものを一つご回答ください。



設問1-2. 従業員数（役員を除き、常時使用する従業員数）をお答えください。



設問2-1. 新型コロナウイルス感染症の経営への影響 業種別クロス集計

	(1) マイナスの影響。業績は回復、あるいは上回っている	(2) マイナスの影響。業績は以前の水準までは戻っていない	(3) マイナスの影響。業績は回復していない、あるいは悪化	(4) 今後マイナスの影響が懸念される	(5) マイナスの影響はなかった
製造業		2	5	2	1
建設業		2	2	11	1
小売業		2	3	1	
サービス業（情報通信）				2	
サービス業（宿泊・飲食）		3	1		
サービス業（その他）	3	3	6	3	1
その他			2	1	

設問4-1. BCP 策定状況。業種別クロス集計

業種別クロス集計	(1)策定済み。 検討を行った	(2)策定済み。 検討は行って いない	(3)策定してい ない
製造業		2	8
建設業	1	2	15
小売業	1		5
サービス業（情報通信）	1		1
サービス業（宿泊・飲食）		2	2
サービス業（その他）		3	13
その他			3

設問4-1. BCP 策定状況。従業員数別クロス集計

従業員数別クロス集計	(1)策定済み。 検討を行った	(2)策定済み。 検討は行って いない	(3)策定してい ない
0人～5人	1	2	22
6人～20人	1	1	20
21人～50人		3	4
51人～100人		1	1
101人以上	1	1	

設問4-2. (4-1で策定済みと答えた方へ) BCPを策定しておいて良かったと感じた経験があればお書きください。(自由記述)

- 補助金等の情報収集の大切さ
- 緊急事態でも容易に動ける
- 有事の際の連絡体系が確立しているので情報共有が迅速であった

設問5. 行政の対応についてお聞きします。今回の問題を受けて、国や県、市に今後望むことは何ですか。中小企業支援のあり方、さまざまな制度の見直し、予想される第二波に向けて必要な対策など、ご自由にお書きください。(自由記述)

<財政、企業支援>

- 支援も必要かもしれないが、国や市が借金まみれになるのも嫌だ

- 雇用調整助成金のおかげで従業員の給料はある程度保証できるが、現在の状況が長引けば企業としての体力が低下し、存続が困難になる可能性があるため、持続化給付金等の企業を守る支援を手厚くしてほしい
- 法人税、所得税、消費税を当面(収束まで)減額
- 設備投資は来年、再来年にかけてかなり落ち込むと思われるので、公共事業（災害対策、国土強靱化等）の潤沢な予算確保
- 民間企業が投資チャンスと思える補助金、法人税率の免除等の助成予算の確保。
- 補助金申請が難しいのでもう少し簡単にして欲しい
- 窓口の一本化、柔軟な対応（利用条件等を含め）

<政策>

- コロナという初めての経験をしたのだから、今後同じような時にできる準備（対策）を考えておく
- あまり補償バラマキをやらないでほしい。経済対策を中心にお願いしたい
- 雇用確保に重点を置いていただきたい
- 主に感染症対策として何に備えればいいのか、ポイントをまとめたマニュアルを作成してほしい。補助金、給付金のような金銭給付だけでなく、備えを考えている企業には積極的なノウハウ提供をお願いしたい
- BCP自体は対策であって売上利益向上には直結しない（直結しにくい）ので、そのような行動を企業は取りにくい。そこで、例えばBCPに取り組んだ企業に何かしら認定証のようなものを与えて、企業利益に対するインセンティブを持たせるとか。現実性は分からないが、商工会議所などが主導して独自の認定をおこなうとかもアリかも
- 中小企業の中でも、小規模事業者は、経営者、事業者というよりむしろ一職人であるという認識の上での支援を求めます。このような非常事態時に、書類を揃えて申請などしている時間が無い方も沢山います
- 感染状況に振り回されすぎているように感じます。三密回避を徹底しつつそれ以外の事は普段通りに経済活動を行えるようにすべき

<市に対して>

- 国や県に比べ島田市は支援対象が非常に遅れている。NPO法人やそれに準ずる事業体を対象範囲に加えるべき

<評価>

- 今回のような緊急事態を乗り越えられる余力を持っていなかった自社の経営体制を反省。国、県、市からは十分に支援してもらっているので不満はない。
- 飲食業のため迅速に対応していただいた感はありました。ただ、排出した分、今後の徴収が増えることの方が不安
- 前例がない中、良く取り組んでいると思います。引き続きご尽力いただきたいと思います

<その他>

- メディアへの意見になるかと思うが、報道の在り方を改善すべき。例えば感染者数や年齢のみの報道ではなく、感染者数に対して内訳からこういったところに注意すべきなのか報道からは見えてこないことが多い
- 国民に向けて、国から今後の経済不況、生活環境の悪化など予想される下振れした場合のシナリオを提示してもいいかと思う
- IT化が著しく立ち遅れている。支援も場当たりの大雑把なバラマキ中心で、かえって社会の不公平感を助長しているだけに見える

設問6. a f t e r コロナの世界を生き抜くため、あなたが会社を今後どのように経営していきたいか、または最も取り組んでいきたいことをお書きください。（自由記述）

- 相談に来られた方や仕事を依頼される方に対し、その人のベストなものを見つけた
- これ以上回復は見込めないで、今の売り上げで利益の出る体制の構築
- 今後、世の中がどのように進んでいくか想像できない中、具体的にはわからないが、変わっていくことは間違いないと思う。その時々に対応できるようにアンテナを広げ活路を見出したいと思う
- 建設業だけでなく違う分野に取り組む
- 取引先の検討（リスク分散をする）、テレワークの常時有効活用（働き方改革）
- 公衆衛生の徹底を引き続き行っていきます
- 事業の多角性と絞り込みの追求
- 社員とその家族を第一とした経営方針に基づく健康経営の実現
- 何に対しても影響を受けにくい体質の企業
- 賛否がある中でも、1人ではできなくても多数になればできることがある。やれる方法、手段を模索して行動に移すことが必要ではないかと思えます
- 単一事業から複数事業へ業態転換を図る。お客さんを増やす、人を集める、人を動かすことを目指すだけでなく、外出の機会が減る局面で「動かない人」へ情報を届け、アプローチする方法を組み立て、需要を掘り起こす。
- 現金を多く持っておく。設備投資や規模の拡大を追求しない。技術開発やサービス提供に特化し、少数精鋭型の人材企業となるよう取り組みたい
- ウェブシステムの積極的導入
- 仕事の在り方、家族の在り方、すべてを含め、考え直す必要がある
- 基本現場作業なので難しい部分もあるが、メールやオンラインの打ち合わせはできる限りしたい
- ネットを使った商圈の拡大

以上